

発行者：秦野市議会議員
やひろ伸二



議会だより

連絡先：
〒259-1392 秦野市堀山下1番地
Tel. 0463-88-2777 (後援会事務所)
ホームページ：http://www.shinjiyahiro.com

令和2年3月秦野市議会第1回定例会の報告！



令和2年3月秦野市議会第1回定例会が2月26日～3月26日の会期で開催され、令和2年度予算案を含んだ市長提出議案19件、報告2件、陳情3件、議提議案1件などを審議・議決し閉会しました。今回の定例会では、新型コロナウイルス対策により、一般質問が中止されるなど、初めての経験となりました。主な内容は以下の通りです。

1. 令和2年度予算を原案の通り可決

令和2年度一般会計予算は、507億3,000万円と前年度に比べ1億2,000万円、0.2%の増となりましたが、歳入は税制改正に伴う法人市民税の減収の影響を受け、市税全体では1億9,000万円減と2年振りの減収となる厳しい財政状況となりました。私は、会派(市民クラブ)を代表し質問を行い、第三の公共(市民やNPO団体等)やボランティア等の協力を得る市民協働のまちづくりへシフトすることや、予算の執行に際しても、エビデンス(根拠)を示した上でPDCAサイクルを回すことをお願いし賛成しました。

<一般会計予算で金額が大きい主な事業(職員給与費以外)>

事業名	予算額
生活保護費	36億 881万円
市債償還元金	32億 2,180万円
介護給付・訓練等給付費事業費	30億 450万円
施設型給付費	27億 4,106万円
児童手当費	23億 8,675万円
介護保険事業特別会計繰出金	20億 515万円
公共下水道事業会計繰出金	20億 500万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	18億 7,123万円
後期高齢者医療広域連合負担金	15億 1,324万円
秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金	11億 4,138万円

2. 国民健康保険税を平均7.48%値上げ

神奈川県が策定した国民健康保険事業運営方針では、一般会計からの決算補填を目的とした法定外の繰入金は削減すべきと定められています。本市の国民健康保険事業において、国保加入者の一人当たりの保険税額は、県下でも19市中17番目と低い水準であるが、赤字繰入金は19市中6番目に高い状況であり、現行の税率を維持した場合、今後2年間で11億7,000万円に達することが見込まれています。そのような中、国民健康保険運営協議会にて協議がなされ、今定例会へ平均保険税率7.48%引上げるべきとの答申が出され、提案されました。結果は賛成多数で可決しました。私は国保に加入していない市民の税金投入を段階的に減らすため賛成しました。

<改定税率等>

		改訂前	改定後
基礎課税額	所得割額	5.38%	5.89%
	均等割額	19,600円	19,700円
	平等割額	20,800円	21,400円
後期高齢者支援金等課税額	所得割額	1.98%	2.37%
	均等割額	6,300円	6,700円
	平等割額	6,700円	7,300円
介護納付金課税額	所得割額	1.83%	1.98%

秦野市伊勢原市環境衛生組合 議会 令和2年第1回定例会報告

秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第1回定例会が、会期3月27日(金)の一日間で開催されました。

議案2件(令和2年度予算・補正予算)が提案され賛成全員で可決しました。

<予算額>

	令和2年度	令和元年度
歳出合計	29億9,040万円	28億1,600万円



運営が待たれる「はだの丹沢クライミングパーク」

<主な新規事業>

事業名	予算額
国勢調査費	8,304万円
公立認定こども園施設改修等事業費	3,612万円
はだの丹沢クライミングパーク維持管理費	3,180万円
西公民館開設経費	2,082万円
都市農地保全支援事業補助金	654万円
事業系一般廃棄物減量推進事業費	255万円
企業立地等雇用促進奨励金	240万円
被保険者健康管理支援事業費(生活保護者)	210万円



「増額理由は？」と質問

令和2年3月 第1回定例会 代表質問内容 やひろ伸二



令和2年度の予算を決める今定例会において、所属する会派『市民クラブ』を代表し、市長が掲げる「施政方針」に対し13項目ほど質問を行いました。全ての内容は掲載できませんが、主要な内容を下記に記載致します。

1. 持続可能な予算編成を

〔質問〕

市長は、令和2年度の当初予算の予算要求に際し、一律7%削減する目標を掲げたが達成に至っていない。扶助費や中学校給食等の負担が増す中、今回の予算組みをどのように評価しているのか？



20年間で96億円を費やす「中学校給食センター」(イメージ)

〔市長回答〕

人件費や公債費等も増えると見込み、令和2年度は一律7%削減するよう指示したが、一般会計の歳入と歳出要求額の差は34億円となった。これは複雑、多様化する行政ニーズに積極的に対応しようという各部局の思いの表れだと考える。未来へつなぐ5つの重点事業へ優先的に予算を配分し、市債の抑制や財政調整基金の活用で収支の均衡を図っていく。

〔要望〕

第3の公共やボランティア等に協力を得て、市民協働のまちづくりへとシフトし、持続可能な財政運営を推進して欲しい。

2. 周産期医療の充実を



分娩業務が休止し5年が経過する秦野赤十字病院

〔質問〕

秦野赤十字病院の母体となる日本赤十字社は平成30年度の医療事業総収支では238億円の赤字と厳しい経営状況が続いている中、市長は本市の周産期医療体制の現状をどのように考えているのか？

〔市長回答〕

市内において妊娠期の検診、分娩、産後の新生児への対応まで一貫した提供と緊急時に対応できる基幹病院との地域連携体制が必要だと考えている。今後も秦野赤十字病院での分娩業務再開に向け取り組んでいく。

3. 子どもたちへ居場所を

〔質問〕

放課後児童ホームと放課後子ども教室の一体化運営を広畑小学校で試行するとのことだが、試行に至った市長の考えは？



〔市長回答〕

近年、放課後等、年齢が異なる子ども同士で遊んだりすることが減っている。子どもが安心して過ごせる場所の確保と社会参加を希望する女性が増加する中、子育てと仕事の両立を支援する環境づくりを進めていきたいという考えから試行することを決めた。

4. 魅力あるまちづくりへ

〔質問〕

首都圏一極集中が続き本市は平成22年の17万人をピークに人口減少が続いている。世の中ではライフ・ワーク・バランスの定着により、職住近接が望まれている中、市長は住みたくなる、住み続けたくなるまちを掲げている。どのような取組みを考えているのか？

〔市長回答〕

平成23年度から8年ぶりに転入超過となり、年齢別で見ると子育て世代に一定程度選ばれている。未来への投資として「5つの誓い」を前進させる。

〔要望〕

企業誘致や既存企業の雇用増、それともベッドタウン化を進めるのか、選択と集中が必要である。

5. コミュニティ・スクールの拡大を

〔質問〕

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)とは、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域と共にある学校」への転換を図るためのものである。なぜ、市内全域の小中学校に広がらないのか？



〔教育長回答〕

昨年8月に小中学校で一つの学校運営協議会とする「新たな秦野モデル」を南が丘中学校区に設置した。引続き、各校の実情を踏まえて教職員の多忙化解消や教育水準の改善向上にもつながるよう、学校運営協議会の全校設置に向けて、各校と協働して取り組んでいく。

〔要望〕

地域の方々に適任となる人材の発掘や人材バンクを作る等の取組みも検討して欲しい。